

## 石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の改正案についての石油鉱業連盟決議

石油鉱業連盟は、2月12日に第174回通常国会に提出された「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案」を歓迎するとともに、同法案の早期の国会審議及び法案成立を期待する。

石油・天然ガスについては、世界的にはアジアの新興国を中心として需要が増大し、我が国においても、2030年でも一次エネルギーの依存率は50%程度と高い割合を占めることが見込まれており、当分の間は石油・天然ガスがエネルギーの太宗であることに変わりはない。また、我が国のエネルギー供給の海外依存度は石油・天然ガス併せて98%超と非常に高く、経済活動の基盤を支え、国民生活の安定を図るためにも、エネルギー、とりわけ石油・天然ガスの安定供給を確保することは、大きな課題である。

一方で世界の資源保有国においては資源ナショナリズムの高揚が見られ、また中国を筆頭とした新興国は将来の大幅な需要増を見越して、権益取得に向けて国家を挙げて強力に取り組んでおり、国際的な資源獲得競争は激しさを増してきている。

今後、新たに石油・天然ガスの開発が期待できるのは、極地や大水深海域など、リスクが大きく巨額の資金を必要とする地域が中心となっており、エネルギー価格が乱高下する状況の下で民間企業がこうした投資を実行することは困難であり、先行きが不透明な状況下での投資決断は企業経営にとっては大きなリスクを伴うことは間違いない。

我が国企業は、他国企業と比較して財務基盤が脆弱ではあるが、こういった厳しい状況下で、我々としても、資源確保に向けて鋭意取り組んでいるところである。

このような中、本法律改正は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)における資源確保のためのリスクマネー支援機能を強化するものであり、国からのこれまで以上に機動的かつ大規模な支援が可能となるものと認識し、高く評価するとともに、同法案の早期審議・成立を期待する。またスピード感が重要となる権益買収への対応において、これまで以上に迅速かつ効率的な運用がなされるように配慮いただくことを要望する。なお、JOGMECの主たる事務所の東京都への移転についても、企業とJOGMECとがより密接に連携を図り、迅速に事業を推進していくために有益と考える。

今後、法案が成立した暁には、石油鉱業連盟としても、それによって拡充された支援スキームも最大限活用しつつ、我が国経済活動に不可欠である資源の権益確保に一層着実に取り組んでまいりたい。

以上、決議する。

平成22年2月25日

## 石 油 鉱 業 連 盟

会 長	石油資源開発株式会社	会 長	棚 橋 祐 治
副 会 長	帝石コンゴ石油株式会社	社 長	梶 岡 雅 俊
副 会 長	国際石油開発帝石株式会社	社 長	黒 田 直 樹
副 会 長	三井石油開発株式会社	社 長	香 川 幸 之
副 会 長	新日本石油開発株式会社	社 長	古 関 信
副 会 長	アラビア石油株式会社	社 長	穂谷野 一 敏
理 事	エジプト石油開発株式会社	社 長	圓 谷 博 明
理 事	出光オイルアンドガス開発株式会社	社 長	幅 康 浩
理 事	三菱商事石油開発株式会社	社 長	真 崎 宇 弘
理 事	伊藤忠石油開発株式会社	社 長	鈴 木 重 安
理 事	ジャパン石油開発株式会社	社 長	碓 井 滋
理 事	ペトロサミット石油開発株式会社	社 長	藤 曲 正
理 事	日本海洋石油開発株式会社	社 長	渡 辺 修
理 事	ジャパンエナジー石油開発株式会社	社 長	森 田 憲 司
理 事	サハリン石油ガス開発株式会社	社 長	梅 村 美 明
理 事	インペックスジャワ株式会社	社 長	黒 田 直 樹
理 事	ナトゥナ石油株式会社	社 長	喜 田 勝治郎
理 事	日 揮 株 式 会 社	グループ代表	重 久 吉 弘
理 事	コスモエネルギー開発株式会社	社 長	木 村 彌 一
	太 陽 石 油 株 式 会 社	社 長	岡 豊
専務理事	石 油 鉱 業 連 盟		萩 平 博 文

## 大 陸 棚 委 員 会

会 員	出光オイルアンドガス開発株式会社	社 長	幅 康 浩
会 員	エクソンモービル有限会社	社 長	W. J. ボガティ
会 員	国際石油開発帝石株式会社	社 長	黒 田 直 樹
会 員	ジャパンエナジー石油開発株式会社	社 長	森 田 憲 司
会 員	新日本石油開発株式会社	社 長	古 関 信
会 員	石油資源開発株式会社	社 長	棚 橋 祐 治
会 員	日本海洋石油資源開発株式会社	社 長	渡 辺 修
会 員	三井石油開発株式会社	社 長	香 川 幸 之
会 員	三菱ガス化学株式会社	社 長	小 高 英 紀